

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問等の概要	回答の概要	その後の措置状況等	担当課
1	06益田	02地域医療対策	01医療提供体制	地域医療対策について	<ul style="list-style-type: none"> ・益田地域における医師の偏在の問題。益田日赤で、脳外科手術が出来ないことや、産婦人科の医師がいないことなど非常に困っている実態がある。是非圏域の医療体制の整備についてお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県西部、とりわけ益田圏域の医師不足の状況が喫緊の課題であることは十分認識している。それぞれの地域で安心して医療を受けられる体制を確保していくことが極めて重要。 ・医師確保については、国の制度によるところが大きく、県としてより具体的に国に対して提案をして、医師不足や地域偏在の解消に向けた抜本的な対策をとるよう強く要望している。 ・県では地域医療再生計画で基金を作り、今年度から今後4年間事業を実施。具体的には学生に加え研修医に対し、県内医療機関への勤務を誘導するための研修資金の貸与制度を設けるなど、地域定着への誘導に取り組む。 ・また、県内の地域や診療科における医師不足の解消に向け、島根大学に寄附講座として地域医療支援学講座を設け、教授を始め何人かの専門スタッフを配置し、医学生に対し地域医療への魅力をアピールしたり、卒業後の県内での研修をコーディネートする。今後、島根大学を中心に各大学との連携を強化していく。 	<p>国においては、医学部の入学定員の増（島大2、島大4）や、地域医療支援センターの整備運営への補助事業の創設、地域医療再生基金の拡充が行われた。</p> <p>県としても、既存の取組みに加え、新たな事業を活用し、地域医療の確保を図る。</p>	医療政策課
2	06益田	02地域医療対策	01医療提供体制	地域医療対策について	<ul style="list-style-type: none"> ・また、医療機関や関係機関の「機能分化」が考えられていると思うが、益田圏域においてはどのような「機能分化」「役割分担」を考え指導されているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的にはそれぞれの地域で安心して医療を受けられるような体制の確保が大切。県が平成20年に策定した保健医療計画では、主な疾病等について初期の医療から入院を要する医療、そして高度・特殊な医療までそれぞれの段階における役割分担を示し、それを推進していくため各圏域で保健所をはじめとした関係機関が話し合い医療連携の方策や保健医療提供体制の確保等に取り組んでいる。 ・しかしながら、益田圏域を始め、県西部の医療情勢は極めて厳しい状況であり、専門性の高い医療機能までを含めた全ての医療機能を圏域の中で確保することが困難な状況になっている。専門的な医療機能が圏域内で不足する場合には、圏域の枠組みを超えて相互補完していくことが必要であり、関係医療機関、市町村等の意見も聞きながら連携の強化を図る必要がある。 ・益田圏域では、益田赤十字病院の脳神経外科が4月から不在であるが、脳神経外科機能を補完するため、当面策として浜田圏域とか山口県、広島県とも連携強化し、医療体制確保に努めたい。 ・また、圏域を越えた医療連携を支援し、医師不足による医療機能低下を補完する手段として、IT活用した診療情報共有やドクターヘリの導入準備を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者が協議して、医療機関の役割分担、連携を推進する。 ・ドクターヘリの運航を平成23年6月から開始する ・病病連携を支援するITシステムの整備支援を進めマンパワー不足を補完する。 ・国においては、医学部の入学定員の増（島大2、島大4）や、地域医療支援センターの整備運営への補助事業の創設、地域医療再生基金の拡充が行われた。 ・県としても、既存の取組みに加え、新たな事業を活用し、地域医療の確保を図る。 	医療政策課
3	06益田	02地域医療対策	01医療提供体制	地域医療について	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度のテーマを在宅医療の推進にしている。患者は早期に退院させられるが、病院と在宅のシームレスな連携がない。在宅ケアでの社会的な制度不足があり、医療と介護、福祉の連携が出来ていない状況がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療提供体制について、現状では診療所や訪問看護ステーションなどの基盤整備など必ずしも十分な状況にあるとは言えないと認識している。 ・しかしながら、在宅医療提供体制整備に向けた取組が進められている状況もあり、益田圏域では保健所や市町、患者会などで構成される「緩和ケアネットワーク会議」で緩和ケアを中心とした在宅医療の仕組みづくりが検討されているところ。 ・また、大田市においては在宅緩和ケアの取組として、病院、在宅医、訪問看護、地域包括支援センターなどの関係者が連携した活動が実施されている。県はこの大田市の取組を本年度新規事業の「在宅緩和ケアネットワーク事業」のモデルに位置づけ、県民へ事例紹介し、普及啓発を図っていきたい。 	<p>今年度 緩和ケアネットワーク大田に委託して在宅緩和ケアの普及啓発DVDを作成中であり、今後 これをツールに医療、福祉、介護、サロン、行政等の多職種が連携した地域連携の啓発を行う。</p>	医療政策課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問等の概要	回答の概要	その後の措置状況等	担当課
4	06益田	02地域医療対策	01医療提供体制	地域医療について	・医療とは単なる医学と違い、もう少し広い意味で地域を支えていくものだと思う。医師があつた益田地域に行ってみたくと思うような医療地域や周りの環境をどう作っていくか、という事を考えていくべきではないか。	・一番難しい問題が、医療であり、益田圏域は非常に広い。圏域内や県外とも非常に出入りが多く、県内だけでは決着が着かない事もある。山口県の医療セクションともお互いに連携を取り、ドクターヘリなども相互乗り入れをしていくと話している。医療に限らず学校なども県境をまたいだ話があり、そういう事がこの圏域の課題であり、強みでもあると思っている。 ・圏域同志、島根県と山口県の連携は県が主体でやっていくが圏域の中でどう連携していくかは皆様方も一緒になって考えて頂くことが必要。現に今、益田地域は吉賀や津和野との連携をしている。こうした事をもう少し強めて行くことが必要と考えている。	・中国5県でヘリコプターを活用した広域搬送の検討を進める等、圏域を越えた連携の協議を進める。	医療政策課
5	06益田	02地域医療対策	02医療従事者	看護師の確保について	・看護師、助産師不足については、どのような対応策をとられているか。	・県内には9つの看護師養成施設があり、その内3つが県立養成施設。県内で450名程度の看護師養成枠のうち、160名近くを県で直接養成している状況。 ・益田圏域には石見高看40人定員があるが、数年前まで定員割れしていたが、近年認知されるようになり充足してきた。40人のほぼ全員が県内出身者であり、卒業生の8割程度は県内で就職している。加えて、3年前から地域推薦枠を設け、来春以降順次卒業してくれるので期待している。 ・県内就業促進については、従来の看護学生修学資金制度に加え、地域医療再生計画で看護師、助産師向けの修学資金の特別枠として、県外看護師養成施設の最終学年で85名の枠を新たに設けた。 ・離職防止とか、再就業の促進についても、病院内保育所の運営支援とか新人卒後研修の支援にも取り組む。 ・医師、看護師の定着には魅力ある地域づくり、病院づくりが欠かせず、地元市町村においても医療機関はもとより、地域住民一体となって取り組んで頂きたい。県としてもそのような活動に対し、支援協力していきたい。	有識者による「島根県看護職員需給見通し等に関する検討委員会」で看護師等確保対策の方向性を検討し、平成22年12月に報告書として取りまとめた。 確保対策の効果が一層上がるよう、市町村など関係者と一体となって取り組みを進めていきたい。	医療政策課
6	06益田	02地域医療対策	02医療従事者	看護協会の課題、行政支援について	・看護職員が如何に職を続けられるかが一番の課題と考えている。保育所等整備の問題もあるが、居残り業務等の実態を把握し、対策を考えていかなければならない。職場環境を整える意味で自分たちが努力する部分と行政に支援して貰える部分について教えてほしい。	・看護職員の方の勤務環境の整備の支援を行っていくことが大きな課題であると認識。地域医療再生計画事業を使っての病院内保育所整備の支援や、例えば短時間勤務導入など勤務の多様性を可能にするための財政支援など。 ・また、法律改正により新人看護職員の方への研修について努力義務化された。新人看護職員向けの研修についても各病院で取り組めるよう支援したり、小さい病院で自前での研修が困難な場合などは、合同集合研修が出来るよう県として支援していきたい。 ・看護協会がナースバンクやナースセンター事業を通じ、これまでも看護職員の資質向上や働きやすい職場づくりに努力されてきていることは周知の事実であり、今後もご意見を伺いながら連携して協力していきたい。	有識者による「島根県看護職員需給見通し等に関する検討委員会」で看護師等確保対策の方向性を検討し、平成22年12月に報告書として取りまとめた。 確保対策の効果が一層上がるよう、県看護協会など関係者と一体となって取り組みを進めていきたい。	医療政策課
7	06益田	02地域医療対策	02医療従事者	看護職員確保について	・看護職員のうち、1割程度は育児休暇取得するなど確保に苦労している。 ・労基法改正で、3歳未満の子を持つ職員の深夜業免除が出てきているが、一方の健康保険法施設基準では深夜業は1人あたり月72時間以内という規制があり、医療機関は運営に苦慮している。できればこうした矛盾した施策を改訂して貰うよう国へ働きかけてほしい。	・ご事情は非常に良く理解できる。医師会病院に限らず、どこの病院でも可能性のある話。 ・ただ、大きな流れでは少子化対策の方針の中で動いているという事もあり、元へ戻すのは厳しいと思っている。実情は良く分かったので、関係部局には伝えていきたい。	平成22年12月に厚生労働省が「看護師等の「雇用の質」の向上に関する省内プロジェクトチーム」を設置したところであり、今後の検討状況を注視していきたい。	医療政策課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問等の概要	回答の概要	その後の措置状況等	担当課
8	06益田	02地域医療対策	03がん対策	県のホームページ活用について	・県のホームページを見ると、非常に寂しい。がん対策の行事予定表にも何も書かれていない。各病院で行っている事業を記載するなど有効に活用してほしい。	・がん対策スタッフが対応しているが、なかなか十分でない点もある。お聞きした事については、対応していただけるよう検討して参りたい。	回答のとおり	医療政策課
9	06益田	02地域医療対策	03がん対策	がん教育について	・出雲と石見の看護師養成校の学生ががん患者に関わる時間はかなり違う。教育委員会との連携になると思うが、こども達へのがん教育を行うことも重要。	・石見高看でもがんサロン等との交流がしっかり出来るよう話していきたい。 ・石見高看の取組として、学生が小学校に出向いて相互に交流を図る機会を持っている。今後も各学校に働きかけ、こうした取組を続けていきたい。	回答のとおり	医療政策課
10	06益田	03地域保健対策	01がん検診・ワクチン	地域保健について	・がん検診受診率の実績は、10%程度だが、目標値の50%に近づけ、上げるにはどうしたら良いか。 ・受診率向上は、健康推進課だけのことではなく、他課、他部局がどう関わっているか。縦割りの弊害が出ているのではないか。	・島根県のがん検診受診率は、全国平均と比較して低い状況にある。特に若い世代の受診が低調であり、受診者増に向けて各市町村や事業所と一緒に啓発に取り組んで参りたい。 ・受診率50%以上の達成に向けて、各機関及び団体が一体となった啓発や取組の推進、効果的な検診体制の整備を進める。具体的には、がん検診啓発サポーターやがん検診啓発協力事業所の登録制度による啓発事業、マスメディアやイベントを活用した広報等を実施。 ・平成21年度のがん検診受診率は、速報値では、平成20年度と比べて上がっていると聞いている。また、今年度マンモグラフィの検診車を西部地域に1台増加配備する予定であり、この検診車を使いながら速やかに検診が実施できる体制整備に努めて参りたい。	・地域医療再生基金を活用して、本年度予算でマンモグラフィ検診機器を県内の医療機関に合計3台、マンモグラフィ検診車と子宮がん検診車を各1台配備した。 ・また、今年度の8月からは開業医が行う時間外子宮がん検診に対する助成事業も実施している。	健康推進課
						・健康福祉部としても、日頃より情報共有化に努めており、課題に対応する場合の連携についても、必要な場合は集まって協議するという事に努めているところ。今後ご指摘のあった内容も含め、関係各課において連携に努めていきたい。	回答のとおり	健康福祉総務課
11	06益田	03地域保健対策	01がん検診・ワクチン	子宮頸がん予防ワクチンについて	・HPVワクチンは、子宮頸がんを予防するワクチンとして認知されている。邑南町を始め、助成をする自治体も増えている。益田市も来年度から助成実施に向け検討しているところだが、島根県の支援も含めた見解を伺いたい。	・HPVワクチンについて、子宮頸がんの発生に一定の予防効果がある事が確認され、平成21年10月に国内で認証された。 ・しかしながら、ワクチン接種だけでは完全に子宮頸がんを予防する事は出来ず、ワクチン接種後も、定期的な子宮頸がん検診受診が必要。 ・6月議会において国に対しての意見書の提出が行われたところ。県としても議会と連携を図りながらHPV等のワクチン接種について公費助成されるよう国に働きかけていきたい。 ・また、市町村と連携し子宮頸がんの発生メカニズムの正しい知識、予防接種の意義、検診受診を含めたがん予防対策全般について啓発していきたい。	・子宮頸がん予防ワクチンについては、平成22年度国補正予算でワクチン接種に係る助成制度が創設された。 ・また、ワクチン接種に加えて検診受診の重要性等についての理解を深めることも大切であり、市町村や教育関係者向けの啓発用リーフレットを作成し配布した。	健康推進課
12	06益田	04高齢者施策	01介護保険制度	介護療養病床転換方針について	・介護療養病床の廃止という方針は現在どうなっているのか。	・介護療養病床については、既に法改正によりH23年度末で廃止されることが決まっている。最近の厚生労働大臣のコメントでも、既に決まっている法律については変更しないと言明している。ただ、介護療養病床を介護保険施設に転換するのか、医療療養病床として残していくのかの方向性は決まっていない。 ・国では、今年2月と5月に転換の意向調査を実施し、現在も療養病床入所者の状態像を見るための調査中。この調査結果を踏まえ、秋頃には、国としてのあり方、方向性を打ち出す予定と聞いている。	・平成24、3末廃止については、6年転換期限を延長することで介護保険法等の一部を改正する法律案に盛り込み国会に提出される方針。	高齢者福祉課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問等の概要	回答の概要	その後の措置状況等	担当課
13	06益田	04高齢者施策	01介護保険制度	訪問介護の課題について	<ul style="list-style-type: none"> ・挨拶でもヘルパー不足の話をし、病院と施設と在宅の三角関係の中で連携強化の必要性の話もあった。 ・今現在、その狭間のところを支えている訪問介護とか、訪問看護のヘルパー等の方々も高齢化し、様々な問題を抱えており、大きな不安を抱えている。そういう実態について調査して貰った上で、課題解決に向けた何らかのアクションを起こして貰いたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護、訪問介護の重要性を考え、今議論しているところ。ヘルパーさんや介護職員が思うように雇用できないという悩みも介護現場から聞いている。こういった人材をどう確保していくかという事が大きな課題。 ・国の施策を使った事業をしているが、これで全てが解決するとはとても思っていない。 ・すぐに答えが出る話とは思っていないので、介護の人材確保などどういうふうに行っていくか、現場の方々の意見を踏まえて議論させて頂きたい。 	回答のとおり	高齢者福祉課
14	06益田	04高齢者施策	01介護保険制度	介護保険制度の課題について	<ul style="list-style-type: none"> ・小さなデイサービスセンター、訪問介護、訪問入浴、ケアマネ、リハビリ事業を運営している。赤字が続き運営が厳しく、法人の持ち出しが多い。介護保険関係の単価を上げるよう見直して頂きたい。 ・介護職員処遇改善費は介護職種だけが対象なので、職員間で揉めるものとなる。即刻中止して頂き、単価自体を改定することで運営に寄与してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、国の方でも介護保険の仕組みをどう考えていくか、国費を入れるかどうかも含めかなり議論がされている。地域によって単価とても安く赤だという話はそれぞれあると思う。今後じっくりと介護保険をどういう仕組みでどう動かしていくのかを考えていくことが大切である。 ・介護職員処遇改善交付金については、最初は非常に不評で島根県でも全国最下位くらいの申請率であった。全国の担当課長会議あたりで、プーイングが上がって多少でも使い勝手が良くなったのかなと思っている。この制度は、交付金を使ってやっている。これから先の介護保険制度そのものをどうしていくかという事までの答えは出ていない。国において、これら大きな課題について議論されているので、地方の声をしっかり届けていかなければならないと思っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所の運営にあたり、人員基準の緩和や次期制度改正に向けた具体的な対応について、平成23年2月国に要望した 	高齢者福祉課
15	06益田	05児童・家庭施策	03里親制度	里親と里子について	<ul style="list-style-type: none"> ・里親になろうとする人は、里子を育てたいという思いを強く持ち、すばらしい里子に巡り会いたいと思っている。 ・乳児期の里子は里親のそうした思いをきっと満足させてくれると思っており、里子の成長こそ、里親の一番求めるものだと思っている。できるだけ幼少期に里子の委託をして頂きたいと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・里親の皆様には自分の家庭で生活できない子ども達を、家庭で育てていただき、また里親会としても精神的に活動頂き、改めてお礼申し上げます。 ・一昨年児童福祉法が改正され、里親制度の拡充が図られたところである。子どもが成長し、社会人として人生を歩む際に精神的な支えや心の糧を育む上で、家庭で養育して頂く意義は大きく、また地域の方々ともふれ合いながら支え合いながら育っていくことが非常に重要であると考えている。そうした意味からも家庭的養育や里親制度の拡充には力を入れていかなければならないと思う。 ・出来るだけ幼少期に委託をというのは里親の皆様への声と受け止めている。一方で児童福祉の観点からは、子どもに対して一番良いケアは何かを、子どもの年齢やおかれた環境を見極めた上で判断していくことになる。 ・頂いたご意見は児童相談所長にも伝えており、今後も各児童相談所長とともに家庭的養護、里親委託の促進に向けて取り組んでいきたい。 ・家庭的養護や里親委託促進については、地域で理解や受け入れも重要であると認識しており、こうした場でもご意見を頂き里親制度の意義や里親の皆様の日頃のご尽力について広く県民の方々に周知を図り、理解を深めて頂く事が重要と考えている。 	H23当初予算措置 新規事業として、里親の啓発を図り、里親登録及び里親への委託の促進を図ることを目的とした「家庭生活体験事業」を実施する。	青少年家庭課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問等の概要	回答の概要	その後の措置状況等	担当課
16	06益田	06障がい施策	07その他	オストメイト社会適応訓練について	・県からの委託事業で、オストメイト社会適応訓練事業を実施している。県財政が逼迫しているが、引き続き支援を継続して頂きたい。	・オストメイト社会適応訓練事業とは、人工肛門とか人工膀胱を造設された方について、装具の正しい使い方とか社会生活に必要な基本的事項について相談に応じるという事を目的に、日本オストメイト協会島根県支部に委託して県内7か所で実施している。 ・今年度も昨年と同様わずか40万円であるが、予算を準備し、事業実施しご協力頂いているところ。	回答のとおり	障がい福祉課
17	06益田	06障がい施策	07その他	意見交換会の開催について	・公聴会とは別に、各課長と事業所や団体と意見交換する場を是非設けて頂きたい。年に一度くらいは益田圏域でそういう機会があっても良いと思う。	・昨年、「あゆみの里」に行き、いろいろお話しさせて頂いた。圏域ごとにいろいろな意見があるので、一概には言えないがこういった意見交換のような場には出来るだけ多くの皆様にお集まり頂き、各課題の議論や情報交換することに意義がある。また、分野ごとにしっかりやっていく事も必要。課長出席がよい場合のほか、担当者が出かけた方が良い分野もあると思う。状況に応じて、市町村の方と一緒に考え、対応して参りたい。 ・圏域での団体の方へのご案内、出席者については一緒ではない。それぞれの圏域で事情があり、最初の頃の出席、欠席がそのまま続いていたりという事があるかもしれない。 ・今後こういう事も含め、どういう会議の運営、資料の出し方をするのか併せて検討したい。介護保険の話では、施設の皆様方と非常に具体的な議論をする。そういう場合は別に持っている。圏域ごとにどういう方に出て頂ければ良いのか考えていきたい。	回答のとおり	障がい福祉課
18	06益田	08その他（共通）	01県の組織	行政組織の縦割りについて	・民間企業では、テーマに応じてプロジェクトチームを組んで、テーマがなくなれば解散する。これは縦割りを消す横の繋がり。こういう機動力が行政には少ないので、プロジェクトチームについても考えてほしい。	・健康福祉部の仕事については、様々な業務をいろいろな部署でやっている状況で、どんな切り口でやっていくのか難しい面がある。例えばがん対策も健康推進課と医療政策課で重なっており、どんな形でやったら良いのか、時々組織も変えて模索している。 ・今やろうとしていることを一番早く確実にやっていくことを考えると、ご指摘のとおりプロジェクトチームを作ることにしてもやっていく必要があると思う。行政は、一旦決めた組織を壊しにくいというのは、ご指摘のとおりであると思う。フレキシブルに、一番良い手だてを考えていく必要がある。	回答のとおり	健康福祉総務課
19	06益田	08その他（共通）	02公聴会	公聴会の提出データについて	・参考資料のデータに平成20年のものがあり、データとして古すぎる。最新の数字を出すのが手間がかかるので、今ある数字を使っておこうという印象である。	・今回のデータには公表できる数字を提出している。 ・集計中の数字や未確定の数字も持っているが、今回は公表できる数字を示しているの、ご理解いただきたい。 ・いろいろな議論に出来るだけ直近の数字、データを示すべきだというのはご指摘のとおりであると思う。	・可能な限り、直近のデータ等を資料として提示していきたい。	健康福祉総務課

No.	圏域	大項目	中項目	項目	意見・質問等の概要	回答の概要	その後の措置状況等	担当課
20	06益田	08その他（共通）	02公聴会	公聴会意見のフォローアップ、開催のあり方等について	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年の公聴会意見がその後予算措置されたとか、こうなったとかのフォローアップはどうなっているか。 ・益田圏域は他の圏域と比べここが良いとかここを課題と考えているとかということを行政から提出して貰い、圏域の地域づくりに生かすことを考えていくべきではないか。 ・益田圏域の公聴会では、介護保険関係団体の参加がない。理由は如何。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年も同様のお話があり、第一歩として圏域ごとのデータ比較を作ってみたところ。資料づくりを工夫していくことと併せ、圏域でお聞きした話をどう生かしていくのが一番良いのか考えて参りたい。 ・数字で見ると、益田圏域は平均的な数字である。 ・圏域での団体の方へのご案内出席については、それぞれの圏域で事情があり、公聴会が開始された当初の出席・欠席がそのまま続いていたということがあるかもしれない。 ・介護保険においては、事業者の皆様方と具体的な議論をする場を公聴会とは別に持っている。今後、会議の運営や資料については併せて検討していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公聴会でお聞きした意見については、意見、回答の概要に加えその後の措置状況等を記入した資料を作成し、出席された方あてに送付している。 ・出席される方へのご案内については、毎年度見直しをしている。介護保険関係団体の方への出席についても働きかけたい。 	健康福祉総務課
						<ul style="list-style-type: none"> ・益田圏域は他圏域に比べ、健康づくりの組織が非常に良く整い、地域の力を引き出すのが上手だと思う。 ・例を挙げると平成13、14年頃は、益田は県下の自殺死亡率がトップであった。そのころ地域から自殺のことをもっと勉強しなければという声上がり、組織やいろいろな場で勉強された。その結果、他圏域が横ばいなのに益田圏域は自殺死亡率が年々下がっている。 ・こうした地域の力を利用して、地域保健の分野でいうと、先ほどからご提案のあったがん検診の受診率を上げていくことを一つファクターとして取り組めば、どんどんやっていける要素はあると思う。いろんなデータ特に自殺死亡率を見ると、益田圏域は地域の繋がりが非常に強いし、それを前向きに活かせる圏域であるので、良い方向に進むよう力を貸していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民代表の方や各関係機関の構成団体からなる益田圏域健康長寿しまね推進会議等において、地域の実態や課題を整理しながら、健康づくりに取り組んでいる。 ・今後も、皆様方ともに地域の状況に応じた健康なまちづくりをめざして取り組んでいきたい。 	健康推進課